

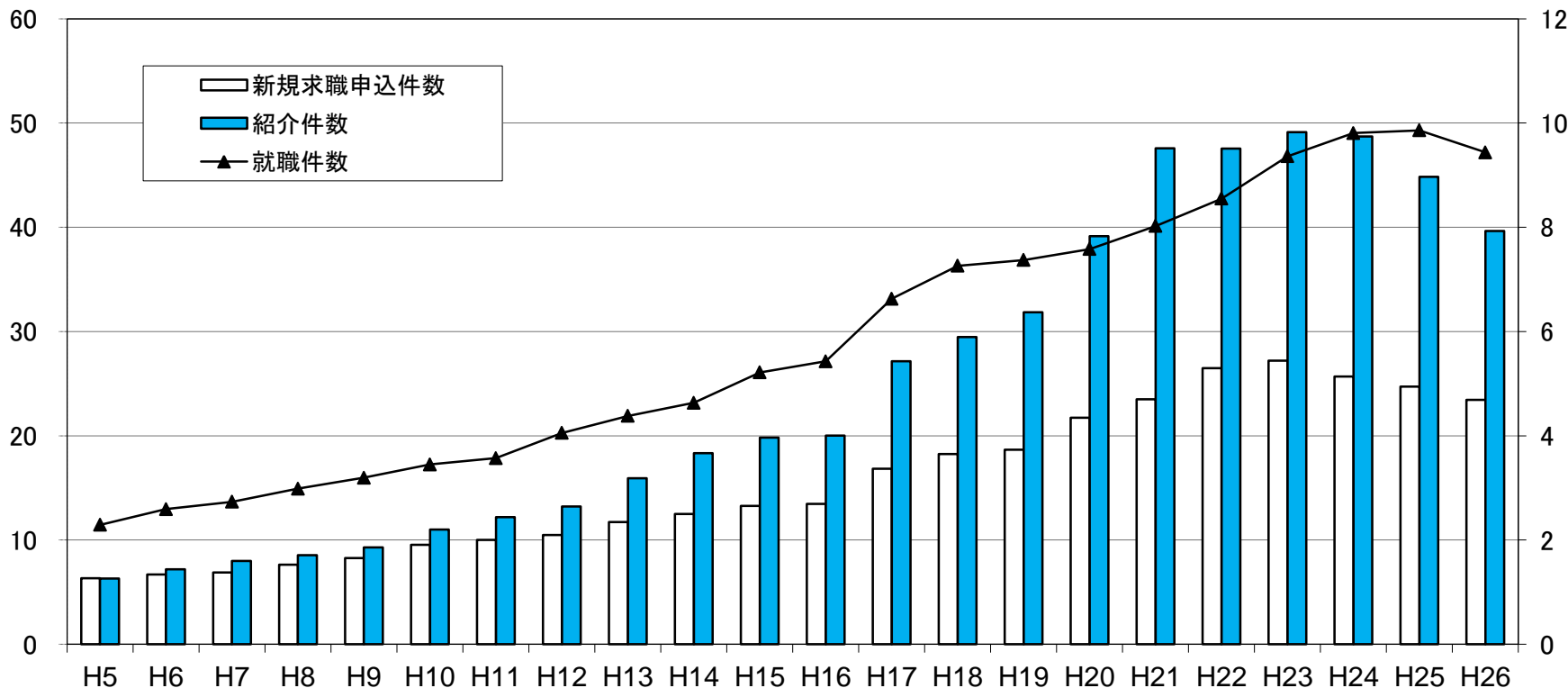
### **3. 就業支援に関する施策等**

(就業相談・就職支援)

# ハローワークによる母子家庭の母等の職業紹介状況

新規求職申込・  
紹介件数(万件)

就職件数(万件)



資料: 厚生労働省職業安定局調べ

(年度)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規求職申込み件数	217,237件	235,020件	264,742件	272,111件	256,719件	247,033件	234,497件
紹介件数	391,551件	475,903件	475,566件	491,240件	487,183件	448,379件	396,341件
就職件数	75,823件	80,247件	85,480件	93,613件	98,077件	98,597件	94,316件

資料: 厚生労働省職業安定局調べ

# マザーズハローワーク事業の概要

## 概 要

### マザーズハローワーク(平成18年度より設置)

- ・全国20箇所(札幌、仙台、さいたま、千葉、東京、横浜、相模原、新潟、静岡、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、福岡、北九州、熊本)に設置。
- ・子育て女性等(※)に対する再就職支援を実施するハローワーク。  
※子育て女性等とは、子育て中の女性のほか、子育て中の男性、子育てをする予定のある女性を含む。

### マザーズコーナー(平成19年度より設置)

- ・マザーズハローワーク未設置地域であって県庁所在地等地域の中核的な都市のハローワークに「マザーズコーナー」(160箇所)を設置。

## 支援サービスの内容

### 求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する子育て女性等に対する就職支援サービスの提供

#### ○ 担当者制・予約制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等

- ・ 個々の求職者の希望や状況に応じた再就職実現のための計画の策定、担当者制・予約制による職業相談・職業紹介、再就職に資する各種セミナーの実施、紹介面接時における一時預かりの実施等による総合的かつ一貫した支援の実施

#### ○ 仕事と子育てが両立しやすい求人確保等

- ・ 仕事と子育てが両立しやすい求人情報の収集・提供や求職者の希望やニーズに適合する求人の開拓

#### ○ 地方公共団体等との連携による保育サービス関連情報の提供

- ・ 保育所、地域の子育て支援サービスに関する情報の提供や地方公共団体の保育行政との連携による保育サービスの現状等に係る説明会の開催等

#### ○ 子ども連れで来所しやすい環境の整備

- ・ キッズコーナー、ベビーチェアの設置や子ども連れでも職業相談等が行える十分な相談スペースの確保
- ・ 相談中の子どもの安全面へ配慮し、キッズコーナーに安全サポートスタッフを配置

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規求職申込み件数	180,665件	198,481件	208,103件	209,731件	210,508件	219,085件
(担当者制による就職支援対象者数)	39,483件	48,341件	53,645件	57,470件	62,720件	71,560件
就職件数	54,532件	63,510件	69,137件	69,413件	72,050件	76,119件

# 母子家庭等就業・自立支援事業

母子家庭の母及び父子家庭の父等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを提供する事業。

都道府県・指定都市・中核市

一般市・福祉事務所設置町村

## 母子家庭等就業・自立支援センター事業

## 一般市等就業・自立支援事業

### 支援メニュー

#### 就業支援事業

- 就業相談、助言の実施、企業の意識啓発、求人開拓の実施等

#### 就業支援講習会等事業

- 就業準備等に関するセミナーや、資格等を取得するための就業支援講習会の開催

#### 就業情報提供事業

- 求人情報の提供
- 電子メール相談等

#### 地域生活支援事業

- 生活支援の実施
- 養育費相談の実施等

#### 在宅就業推進事業

- 在宅就業のためのスキルアップに係るセミナーの開催等

#### 面会交流支援事業

- 面会交流援助の実施等

#### 管内自治体・福祉事務所支援事業（※）

- 相談関係職員の資質向上のための研修会の開催や研修受講支援等

#### 広報啓発・公聴、ニーズ把握活動等事業（※）

- 地域の特性を踏まえた広報啓発活動や支援施策に係るニーズ調査の実施等

母子家庭等就業・自立支援センター事業の支援メニュー（就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、地域生活支援事業、在宅就業推進事業、管内自治体・福祉事務所支援事業、広報啓発・公聴、ニーズ把握活動等事業）の中から地域の実情に応じ適切な支援メニューを選択し実施

- 「就業支援事業」及び「地域生活支援事業」について、土日における開所を促進するため、開所日数に応じた加算制度を創設（22年度創設、26年度拡充）
- （※）は26年度新規事業

## 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	合計
平成15年度	39か所 (83.0%)	8か所 (61.5%)	11か所 (31.4%)	58か所 (61.1%)
平成21年度	47か所 (100.0%)	18か所 (100.0%)	41か所 (100.0%)	106か所 (100.0%)
平成22年度	47か所 (100.0%)	19か所 (100.0%)	40か所 (100.0%)	106か所 (100.0%)
平成23年度	47か所 (100.0%)	19か所 (100.0%)	41か所 (100.0%)	107か所 (100.0%)
平成24年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	40か所 (97.6%)	107か所 (99.1%)
平成25年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	41か所 (97.6%)	108か所 (99.1%)
平成26年度	47か所 (100.0%)	20か所 (100.0%)	43か所 (100.0%)	110か所 (100.0%)

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注)上段の数字はか所数、( )は都道府県、市における実施割合

## 就業相談の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等を踏まえ、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報等を提供している。

また、就業に係る巡回相談を行うとともに、地域の企業に対し、母子家庭の母等に対する理解と協力を得つつ、求人を開拓する就業促進活動を行っている。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	14,585件	1,262件	420件	822件	20件
平成21年度	90,614件	6,794件	2,938件	3,755件	101件
平成22年度	89,729件	5,748件	2,356件	3,233件	159件
平成23年度	101,575件	6,366件	2,752件	3,440件	174件
平成24年度	99,085件	6,097件	2,573件	3,349件	175件
平成25年度	83,581件	5,575件	2,505件	2,957件	113件
平成26年度	77,568件	5,489件	2,767件	2,536件	186件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

## 就業支援講習会の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭の母等については、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の良質に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やよりよい仕事に就くためのキャリアアップを望む者、起業するためのノウハウの習得を望む者など、様々なニーズがあると考えられる。

このような様々なニーズに応じて仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催している。平成25年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	受講者数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	15,504件	757件	216件	415件	126件
平成21年度	13,798件	1,610件	605件	909件	96件
平成22年度	18,865件	1,481件	498件	938件	45件
平成23年度	16,421件	1,662件	573件	955件	134件
平成24年度	17,750件	1,710件	682件	965件	63件
平成25年度	21,880件	1,392件	551件	698件	143件
平成26年度	30,400件	1,636件	600件	953件	83件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

## 就業情報提供事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

就業支援講習会の修了者等の求職活動を支援するため、ハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、母子家庭等就業支援バンクを開設し、母子家庭の母等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を登録された母子家庭の母等に適宜提供するとともに、インターネット等を活用した情報提供、電子メールによる相談、企業等への雇用を促進するための啓発活動などを行っている。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	情報提供件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	7,256件	653件	207件	415件	31件
平成21年度	76,571件	4,703件	2,055件	2,569件	79件
平成22年度	87,606件	4,187件	1,811件	2,312件	64件
平成23年度	102,976件	4,569件	2,045件	2,453件	71件
平成24年度	110,340件	4,534件	1,952件	2,539件	43件
平成25年度	94,217件	4,338件	2,065件	2,196件	77件
平成26年度	96,484件	4,045件	2,190件	1,807件	48件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ



## 母子家庭等地域生活支援事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニュー)

母子家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取決めなど生活に密着した様々な法律・経済的問題等について、外部から弁護士等の専門家を招いて特別相談事業を実施している。

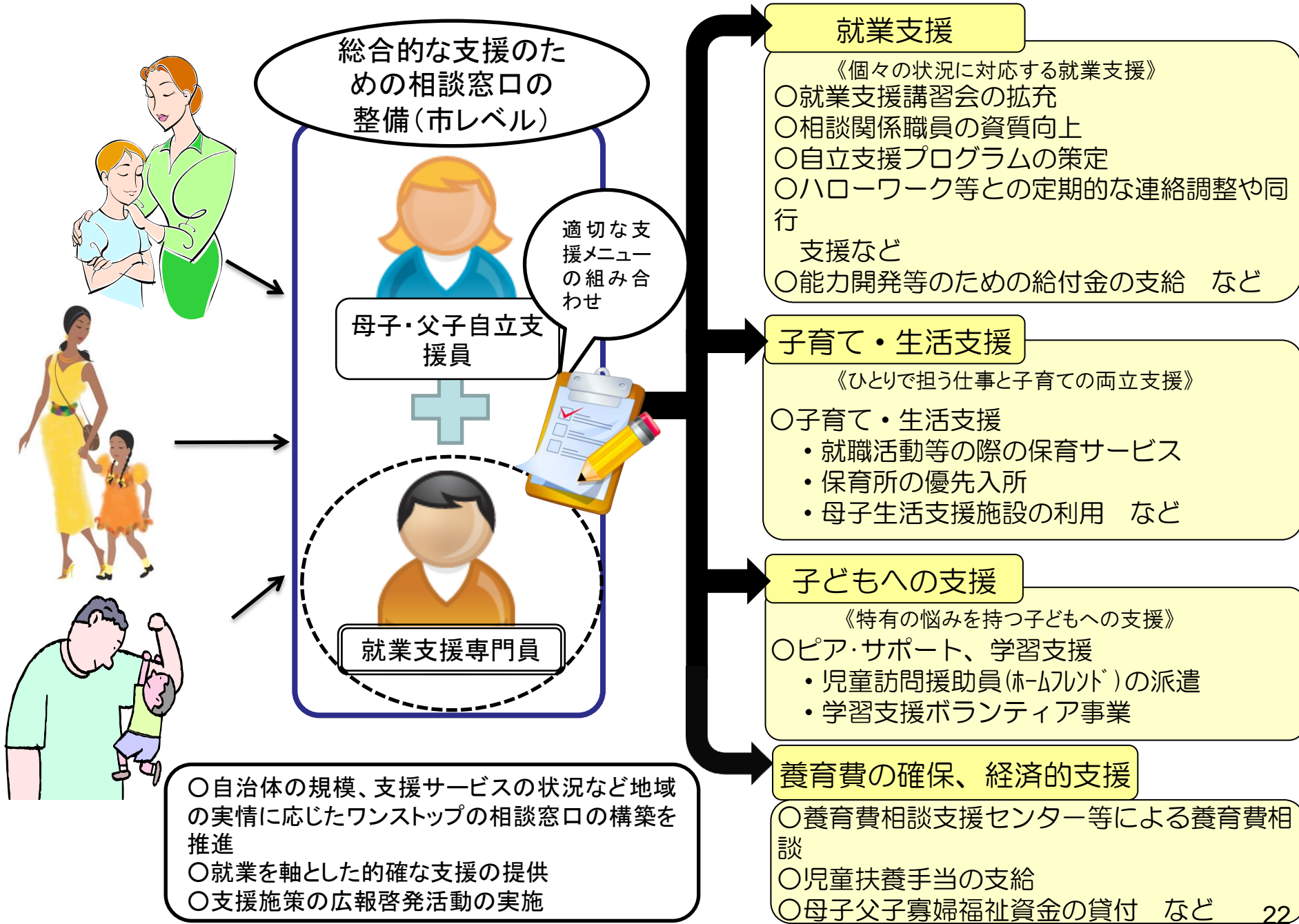
また、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取決めや支払履行・強制執行に関する相談や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施している。平成21年度からは、事業の対象に父子家庭を追加して実施。

	相談延べ件数総数	相談内容					
		離婚前の相談	養育費関係の相談	法律問題		子育て・生活支援	その他
				経済的相談	その他		
平成15年度	2,585件	-	577件	678件	746件	263件	321件
平成20年度	4,596件	959件	1,051件	796件	831件	872件	295件
平成21年度	4,235件	1,058件	1,161件	702件	960件	668件	446件
平成22年度	4,381件	1,187件	1,279件	643件	792件	719件	333件
平成23年度	4,481件	1,163件	1,433件	813件	960件	670件	472件
平成24年度	4,833件	1,444件	1,359件	712件	949件	695件	897件
平成25年度	4,484件	1,522件	1,303件	711件	808件	1,084件	408件
平成26年度	3,603件	1,008件	1,150件	753件	844件	918件	372件

※同一の者が、一度に複数の内容について相談を行った場合は、相談延べ件数総数欄に1件、該当するそれぞれの区分に1件を計上している。

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

# ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業



# 母子・父子自立支援員の配置

母子・父子自立支援員は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなど、自立に向けた総合的支援を行う者である。

※ 平成26年10月1日に「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に改称。

## 母子・父子自立支援員の配置状況

	母子・父子自立支援員		
	常勤	非常勤	計
平成20年度	444名	1,109名	1,553名
平成21年度	435名	1,122名	1,557名
平成22年度	437名	1,137名	1,574名
平成23年度	419名	1,182名	1,601名
平成24年度	422名	1,200名	1,622名
平成25年度	427名	1,217名	1,644名
平成26年度	416名	1,248名	1,664名

## 平成26年度相談件数

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ(注)各年度末現在。

		生活一般	再掲			児童	経済的支援・生活援護	再掲		その他	合計
			うち就労	うち配偶者等の暴力	うち養育費			うち福祉資金	うち児童扶養手当		
母子・寡婦	件数	194,961	69,190	14,952	12,812	69,189	446,787	293,538	93,524	21,359	732,296
	割合	26.6%	9.4%	2.0%	1.7%	9.4%	61.0%	40.1%	12.8%	2.9%	100.0%
父子	件数	4,698	1,110	95	177	3,213	9,180	2,534	3,778	296	17,387
	割合	27.0%	6.4%	0.5%	1.0%	18.5%	52.8%	14.6%	21.7%	1.7%	100.0%
合計	件数	199,659	70,300	15,047	12,989	72,402	455,967	293,538	97,302	21,655	749,683
	割合	26.6%	9.4%	2.0%	1.7%	9.7%	60.8%	39.2%	13.0%	2.9%	100.0%

# 就業支援専門員の配置

地方自治体の相談窓口に母子・父子自立支援員に加え、就業支援専門員を配置することにより、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員のその他の専門性を高めることにより、相談支援体制の質・量の充実を図り、総合的な相談支援を実施する。

平成26年度より、都道府県、市、福祉事務所設置町村を実施主体として、全国9自治体、22の相談窓口で実施している。

## 就業支援専門員の配置状況

	就業支援専門員		
	常勤	非常勤	計
平成26年度	1名	21名	22名

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ(注)各年度末現在。

## 相談実績

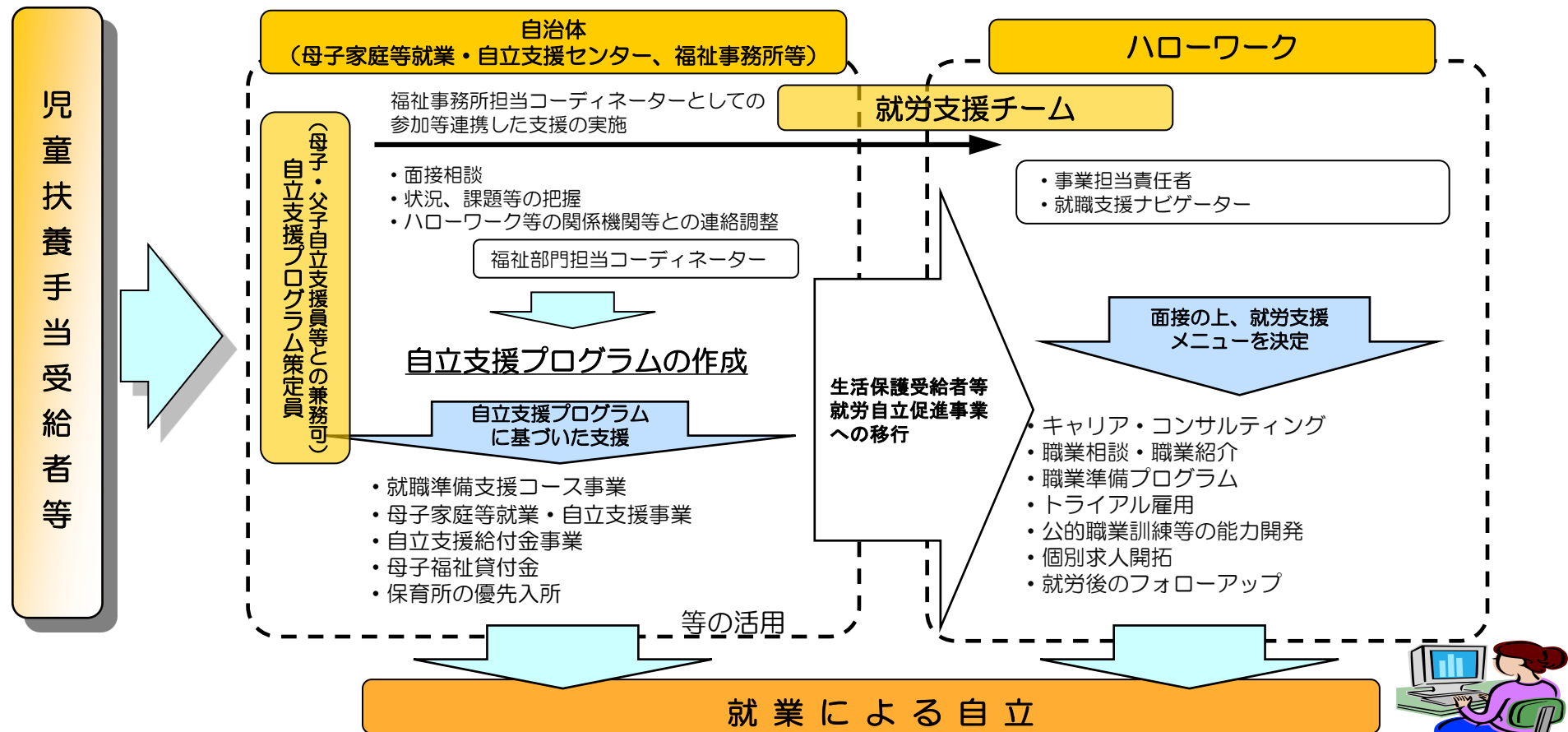
	就業相談員の 相談件数 (延べ数)
平成26年度	4,580件

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

# 母子・父子自立支援プログラム策定事業

福祉事務所等に自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受給者等に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、自立促進を図る母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している。

また、母子・父子自立支援プログラムの一環としてハローワークに就労支援ナビゲーター等を配置し、ハローワークと福祉事務所等とが連携して個々の児童扶養手当受給者等の状況、ニーズ等の応じたきめ細かな就労支援を行う「生活保護受給者等就労自立促進」支援事業を実施している。



## 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成20年度	42か所(89.4%)	17か所(100.0%)	34か所(87.2%)	380か所(49.4%)	473か所(54.2%)
平成21年度	42か所(89.4%)	18か所(100.0%)	35か所(85.4%)	371か所(47.7%)	466か所(52.8%)
平成22年度	42か所(89.4%)	19か所(100.0%)	35か所(87.5%)	413か所(52.9%)	509か所(57.4%)
平成23年度	43か所(91.5%)	19か所(100.0%)	39か所(95.1%)	432か所(55.0%)	533か所(59.8%)
平成24年度	40か所(85.1%)	20か所(100.0%)	38か所(92.7%)	463か所(58.6%)	561か所(62.5%)
平成25年度	41か所(87.2%)	20か所(100.0%)	39か所(92.9%)	465か所(58.7%)	565か所(62.7%)
平成26年度	41か所(87.2%)	20か所(100.0%)	36か所(83.7%)	504か所(63.6%)	601か所(66.6%)

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

(注1) 数字はか所数、( )内は都道府県、市における実施割合。

(注2) 「一般市等」とは、市(指定都市及び中核市を除く。)、特別区及び福祉事務所設置町村のことである(以下同じ)。

## 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実績

	自立支援計画書 策定件数	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成21年度	7,677件	4,740件	1,841件	2,642件	257件
平成22年度	6,952件	4,315件	1,601件	2,178件	536件
平成23年度	7,179件	4,441件	1,714件	2,151件	576件
平成24年度	7,590件	4,462件	1,820件	2,350件	292件
平成25年度	7,175件	4,437件	1,806件	2,269件	362件
平成26年度	7,104件	4,250件	1,864件	2,112件	274件

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

## 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況

	①支援対象者		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	全体	うち児童扶養手 当受給者	全体	うち児童扶養手 当受給者	全体	うち児童扶養手 当受給者
平成21年度	18,226	4,171	9,297	2,365	51.0%	56.7%
平成22年度	21,139	3,909	12,597	2,676	59.6%	68.5%
平成23年度	45,016	9,717	24,522	6,168	54.5%	63.5%
平成24年度	63,658	15,591	39,627	10,983	62.2%	70.4%
平成25年度	88,576	22,624	54,244	14,705	61.2%	65.0%
平成26年度	108,910	29,575	69,538	19,727	63.8%	66.7%

資料:厚生労働省職業安定局調べ

※平成20～22年度は、生活保護受給者等就労支援事業、平成23、24年度は「福祉から就労」支援事業の実績である。